

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している
 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・出版物（貯蔵品） 個別法による原価法を採用している
 固定資産の減価償却の方法・・・・定率法 18年度以降取得建物については定額法による
 能楽備品のうち能面は非償却資産としている
 引当金の計上基準・・・・退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している
 消費税の会計処理・・・・税込処理に拠っている

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	19,648,725		552,895	19,095,830
能楽備品	1,188,000			1,188,000
維持修繕等積立資産	44,189,830	220		44,190,050
退職給付引当資産	7,747,500	1,460,500	2,856,000	6,352,000
合 計	72,774,055	1,460,720	3,408,895	70,825,880

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に對応する額)
特定資産				
建物	19,095,830	(14,757,494)	(4,338,336)	
能楽備品	1,188,000	(940,000)	(248,000)	
維持修繕等積立資産	44,190,050		(44,190,050)	
退職給付引当資産	6,352,000			(6,352,000)
合 計	70,825,880	(15,697,494)	(48,776,386)	(6,352,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（特定資産）	25,131,600	6,035,770	19,095,830
建物	345,018,074	181,265,015	163,753,059
建物付属設備	201,920,081	182,688,626	19,231,455
構築物	360,000	359,999	1
機械及び装置	17,849,799	17,774,896	74,903
什器備品	7,423,474	7,106,757	316,717
能楽備品（特定資産）	1,188,000		1,188,000
能楽備品	134,533,103	34,329,880	100,203,223
合 計	733,424,131	429,560,943	303,863,188

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
伝統文化親子教室	文化庁		309,000	309,000		—
助成金 日本財団助成金	公益財団法人日本財団	940,000			940,000	指定正味財産
令和6年度文化芸術振興費補助金	独立行政法人・日本芸術文化振興会		10,565,000	10,565,000		—
助成金 月浪能・五雲能・春日教室	公益信託 稲生能楽振興基金		400,000	400,000		—
東京ライブステージ応援成金 宝生能楽堂45周年記念 夜能	公益財団法人 東京歴史文化財団		1,000,000	1,000,000		—
合計		940,000	12,274,000	12,274,000	940,000	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	427,283
合計	427,283

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,747,500	1,460,500	2,856,000		6,352,000